

株主の皆様へ

平成15年度
中間事業報告書

平成15年4月1日～

平成15年9月30日

DEC. 2003



代表取締役社長 高島 準司

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

■ 中期経営計画と対処すべき課題

新成長3ヵ年計画

当社は現在、当期を最終年度とする「新成長3ヵ年計画」を推進しております。

この計画は、バブル崩壊の経営悪化克服を目的として平成10年3月期にスタートした「経営再建5ヵ年計画」が、平成13年3月期に経常過去最高益を10期ぶりに更新し、1年前倒しで完了できたのを踏まえて、更なる飛躍を目指して策定した中期経営計画です。

本計画の最大の課題は、営業収益、営業利益、経常利益の全ての段階で、過去最高をさらに年々更新し、画期的な増収増益を達成して、収益力を格段に強化することです。事業環境の変化に対応しつつこの課題を達成するために、東京のオフィスビルを中心とする不動産賃貸事業、マンション分譲を主力とする不動産販売事業、住宅売買仲介の不動産流通事業という既存の主力3事業に、新たな経営の柱に育った完成工事（ハウジング）事業を加え、収益構造と事業リスクの異なるこれら4事業をバランス良く成長させて、4本柱で業容発展を推し進めてまいりました。

最終年度を迎えた現在、新成長3ヵ年計画策定時の予想

を超える、デフレ経済の長期化という悪条件下にはありますが、それぞれの事業基盤が着実に強化された結果、平成10年3月期から6期続いた増収増益は、当期も継続できる見込みとなりました。

本計画の第2の課題は、平成18年3月期に強制適用が開始される、土地、建物などの賃貸用不動産を対象とする固定資産の減損会計に、前倒しで対応することです。減損の有無は、20年間の割引前将来キャッシュフロー合計額が簿価を下回るかどうかによって判定されることとなったため、この基準に抵触する資産、すなわち、開発予定が具体化していない素地と簿価ベースの投資利回りが2.5%に満たない賃貸資産が、減損処理の対象となる見込みです。当社は、昨年11月に前倒し対応する方針を決定し、前期中に487億円余の固定資産処分損を特別損失に計上したほか、当期も500億円の損失処理を行う計画です。この措置によって、新成長3ヵ年計画中に、概ね目途がつけられる予定です。

経営再建5ヵ年計画では、簿価5,000億円を超えていたビル開発用地の商品化を進めて未着工の土地在庫を1,000億円程度の適正在庫に戻し、過去、融資残高3,300億円に達していたファイナンス事業と投資残高1,700億円を超えていた海外事業を、償却、回収を進めてそれぞれ100億円台に圧縮したほか、バブル期に取得した高値マンション用地の一括損切りとサブリース事業の含み損処理も行って、合計2,000億円を超える特別損失を計上いたしました。新成長3ヵ年計画においても、1,000億円を超える特別損失を計上いたしますが、資産の含み損は大幅に減少し、資産内容は格段に改善することとなります。

本計画の第3の課題は、財務体質の改善です。平成10年3月期末のピーク時に1兆7,000億円近くに達していたグループ総有利子負債（借入金、社債、コマーシャルペーパー、保証債務、保証予約の合計）は、5年間で5,500億円弱圧縮して前期

末には1兆1,400億円程度となりましたが、当期末までにさらに1,000億円程度削減し、1兆500億円を目指します。

なお、有利子負債の削減と資金効率の改善を実現するとともに、将来の事業展開に資することを目的として、当社がスポンサーとなり、当社グループで運営を受託する不動産投資信託を組成することとし、準備を進めております。

巡航成長3ヵ年計画(次期中期経営計画)の策定

上記の通り、新成長3ヵ年計画が当期末をもって終了するため、次期(平成17年3月期)を初年度とする「巡航成長3ヵ年計画」をスタートさせることといたします。これは、バブル崩壊の打撃を克服した「経営再建5ヵ年計画」、経営の新しい発展段階である「新成長3ヵ年計画」に続く、第2の経営発展段階と位置付ける計画です。

巡航成長3ヵ年計画では、引き続き積極路線の基本は貫くものの、これまでの2つの経営計画で実現したハイペースの成長を巡航速度にコントロールし、財務体質の強化を図ることを基本戦略といたします。本計画の骨子は、右の通りになります。

成長の継続と財務体質の強化、ひいては企業価値の拡大に向けて、全力を挙げて邁進してまいり所存でありますので、株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長 **高島 準司**

〈巡航成長3ヵ年計画の骨子〉

(平成17年3月期～19年3月期)

①成長目標

売上高	+	1,200億円	(平成19年3月期)	7,000億円)
営業利益	+	200億円	(”
経常利益	+	200億円	(”

(参考1) 過去の経営計画との成長ベース(計画期間中の増加額)の比較

	経営再建 5ヵ年計画 (平成10年3月期 ～13年3月期)	新成長 3ヵ年計画 (平成14年3月期 ～16年3月期)	巡航成長 3ヵ年計画 (平成17年3月期 ～19年3月期)
売上高	1,203億円	1,208億円	1,200億円
営業利益	319億円	198億円	200億円
経常利益	358億円	265億円	200億円

注) 平成16年3月期は当期予想業績、平成19年3月期は計画目標

②有利子負債削減の継続

純有利子負債を営業利益の8倍以下に抑制(ND/OPLレシオ)

③自己資本の蓄積

純有利子負債の自己資本に対する倍率を3倍以下に改善(ND/Eレシオ)

(参考2) 過去の経営計画基準年度における経営指標の比較

	平成9年 3月期	平成13年 3月期	平成16年 3月期	平成19年 3月期
ND/OPLレシオ	29.6倍	15.5倍	10.0倍	8倍以下
ND/Eレシオ	5.4倍	6.1倍	4.3倍	3倍以下

注) ND/OPLレシオ=(有利子負債-現預金)÷(営業利益+受取利息配当金)

ND/Eレシオ=(有利子負債-現預金)÷自己資本

平成16年3月期は当期予想業績、平成19年3月期は計画目標

④先行投資リスクを負わない事業分野の成長促進

受注生産事業2部門(完成工事、不動産流通)の経常利益シェアを全体の3分の1に高める

⑤新事業分野の創出

Financial Highlights

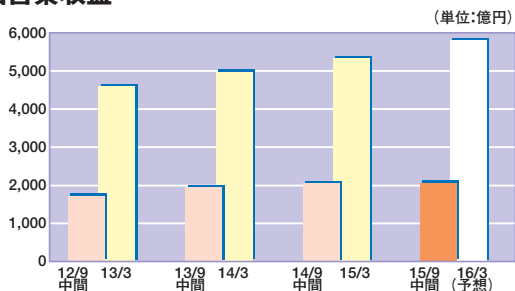
財務ハイライト(連結)

連結業績の推移

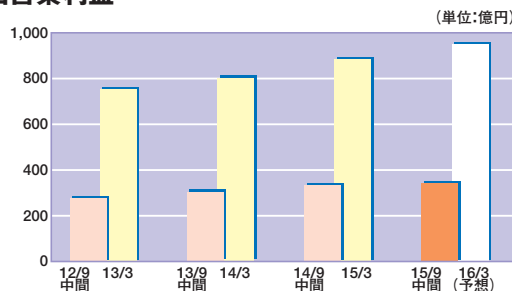
(単位:百万円)

科目	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
	(中間期)	(通期)	(中間期)	(通期)	(中間期)	(通期)	(当中間期)	(通期予想)
営業収益	173,125	459,245	195,357	497,876	205,240	533,914	206,967	580,000
営業利益	27,591	75,218	30,566	80,370	33,359	88,511	34,335	95,000
経常利益	8,650	38,509	14,551	47,142	17,367	56,760	18,428	65,000
当期純利益 (△は純損失)	△33,530	△18,008	6,741	22,996	6,754	4,973	4,669	6,000
総資産	1,920,784	1,903,529	1,905,926	1,972,735	2,035,844	2,015,667	2,054,695	
自己資本	178,847	193,442	197,933	213,767	218,339	211,820	223,917	

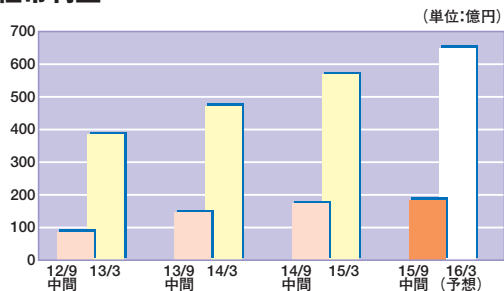
連結営業収益



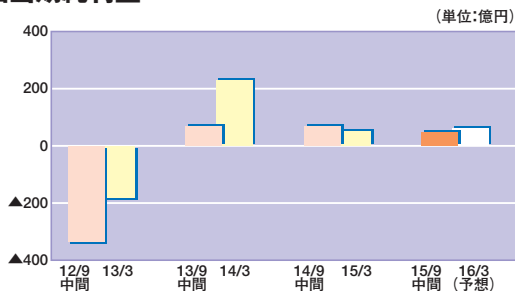
連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



Review of Operations

当中間期の概況(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

部門別営業収益と営業利益

(単位:百万円)

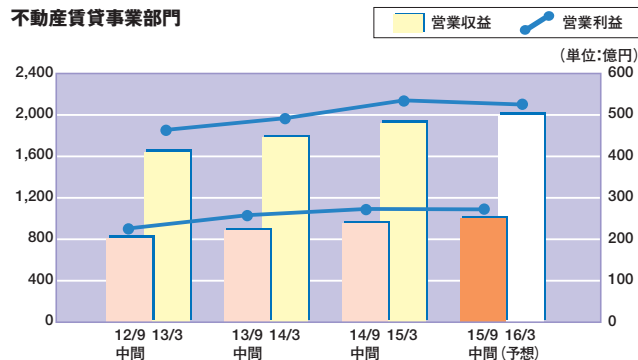
	営業収益		営業利益	
	当中間期 (前年同期比)	通期予想 (前期比)	当中間期 (前年同期比)	通期予想 (前期比)
賃 貸	100,142 (+ 4,528)	200,000 (+ 7,021)	27,274 (▲ 35)	52,500 (▲ 760)
販 売	45,336 (▲ 868)	215,000 (+31,255)	4,848 (▲ 112)	32,000 (+ 6,213)
ハウジング	45,476 (▲ 2,777)	130,000 (+ 5,536)	345 (▲ 118)	8,000 (+ 1,008)
流 通	19,167 (+ 2,274)	40,000 (+ 2,424)	3,666 (+ 933)	8,000 (+ 208)

不動産賃貸事業部門

オフィスビル市場は、当上半期に大型ビルの完成がピークを迎えた影響で、水準としてはバブル崩壊期に次ぐ高い空室率で推移いたしました。また、景気低迷と長期化するデフレの影響で、テナントのオフィスコスト削減希望は引き続き強く、競争力が高いにもかかわらず賃料を一段と引き下げて早期に空室を埋めようとするビルもあって、市場賃料は弱含みのままでした。しかしながら、企業の流出が続き空室率が軒並み2桁に高止まりしている地方都市と異なり、新築大型ビルの完成が一段落したという供給面の好転材料もあって、新築ビルにテナントを引き抜かれた優良既存ビルの空室増加と賃料水準の低下をオフィス確保の好機と捉えた企業の、事業統合、オフィス集約ニーズが顕在化したため、市場全体の契約面積は高水準となり、市場にはようやく明るさが垣間見える状況となりました。

本事業部門は、空室率が上昇した影響で既存ビルが減収となりましたが、「泉ガーデンタワー」、「住友不動産新宿オークタワー」などの通期稼働でこの落ち込みをカバーし、上期で初めて1,000億円の大台に乗せることができました。

不動産賃貸事業部門



千代田ファーストビル西館(H16/1竣工予定)

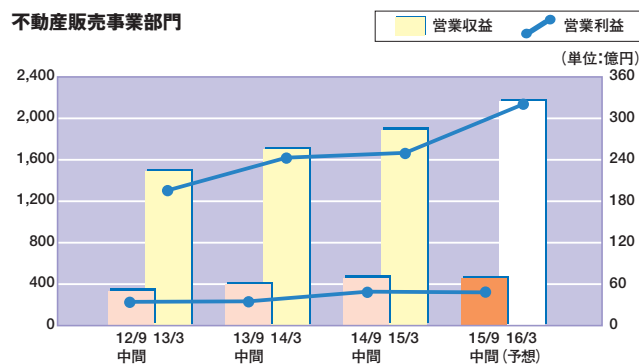


汐留住友ビル(H16/7竣工予定)

不動産販売事業部門

分譲マンション市場は、住宅ローン控除制度の期限切れを年末に控え、また、住宅ローン金利の上昇懸念が一時発生するなど、マクロ環境の不安要素を抱えての営業を余儀なくされましたが、前期と比べ供給がやや絞り込まれたこともあって、ほぼ前年並みの市況で推移いたしました。首都圏では、引き続き都心の高層タワーマンションや駅近の大規模物件が消費者の支持を集め、立地や商品企画の向上によって高齢者や単身者などを含めた厚い需要層が市況を支えています。また、都心住宅地の地価底入れが顕著になった結果、都区部で供給されるマンションは集客が好調で、販売価格が上昇するエリアが拡大傾向にある反面、郊外の一般的な物件の販売価格は引き続き下落しました。各地方中核都市においても、首都圏と同様に、マンション立地の都心化現象が顕著になっております。

不動産販売事業部門

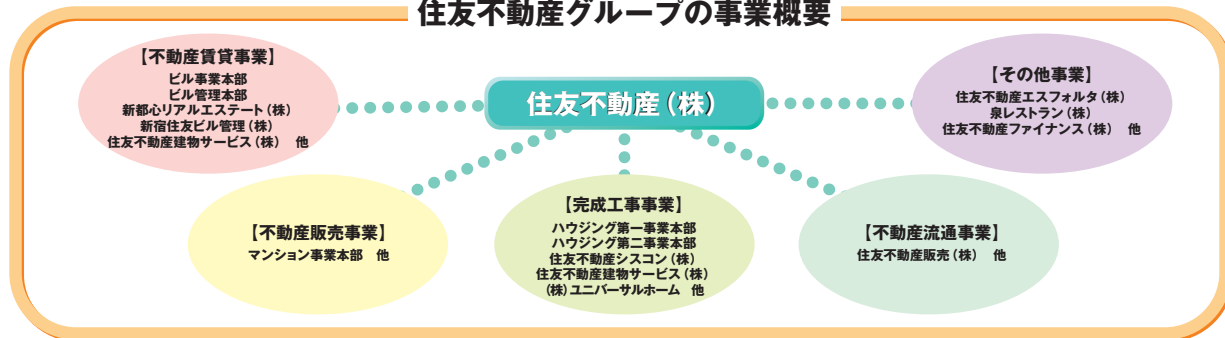


(仮称)港南四丁目超高層タワーマンション



シティタワー新宿新都心

住友不動産グループの事業概要



完成工事(ハウジング)事業部門

住宅建設請負事業とリフォーム事業を中心とする本事業部門は、住宅ローン控除制度の期限切れや住宅ローン金利の上昇懸念に対する駆け込み需要が一部で顕在化し、新築一戸建市場に回復傾向が見受けられました。

当社は昨年10月1日付で、住友不動産ホーム(株)の注文住宅事業を、規格住宅を扱う当社ハウジング第一事業本部に統合いたしました。間接コストの削減効果ばかりでなく、早くも営業面の相乗効果が出始めた結果、当中間期の新築一戸建事業は、受注棟数1,148棟(前年同期比+10棟)と統合以前の水準に回復いたしました。

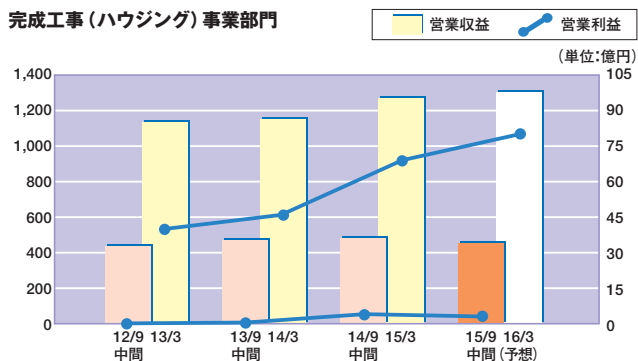
一軒丸ごと新築同様にリフォームする「新築そっくりさん」事業は、当中間期において営業体制を格段に強化するため大幅な人員の増強を行った結果、受注件数は2,484件(前年同期比+304件)と2桁の伸びになりました。

不動産流通事業部門

中古住宅流通市場は、景況感の改善を背景に住宅取得ニーズが再燃するなど活況を呈し、市場全体の取り扱い件数が増加いたしました。首都圏中古マンションの平均成約価格は前期に引き続き上昇いたしました。中古戸建、宅地、関西圏はじめその他の地域では、価格の下落基調が続いております。

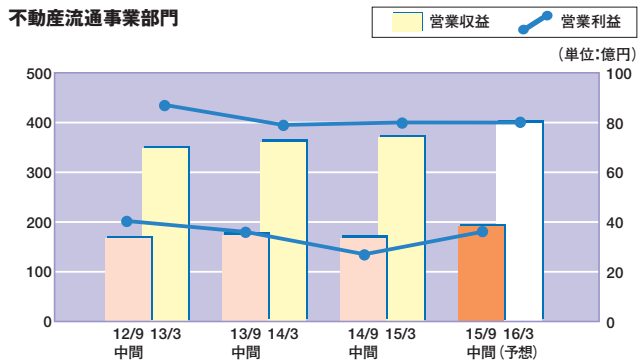
本事業部門は、直営仲介店舗の増設や既存店舗の立地向上、リニューアルを実施したほか、7月に開始した物件取得情報検索システム「Myページ」がアクセス数大幅増に寄与するなどIT戦略が強化された結果、大幅な増収増益となりました。

完成工事(ハウジング)事業部門



J-urban

不動産流通事業部門



Consolidated Financial Data

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部			負債の部		
科目	期別	期別	科目	期別	期別
	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
流動資産	447,309	423,445	流動負債	785,703	791,137
現金・預金	103,993	101,700	支払手形・営業未払金	20,176	54,793
受取手形・営業未収入金	20,643	24,901	短期借入金	226,577	228,751
営業貸付金	84,676	89,512	コマーシャル・ペーパー	83,400	64,100
販売用不動産エクイティ	34,248	27,980	一年内返済予定長期借入金	113,847	118,715
たな卸資産	183,788	161,156	一年内償還予定社債	92,323	99,147
繰延税金資産	11,471	14,361	未払法人税等	1,287	266
その他	45,836	41,737	繰延税金負債	3	7
貸倒引当金	△37,349	△37,903	預り金	182,261	159,329
固定資産	1,607,385	1,592,221	賞与引当金	2,636	2,731
有形固定資産	1,204,956	1,200,929	その他	63,190	63,296
建物・構築物	359,822	359,606	固定負債	1,034,083	1,002,371
土地	936,591	940,289	社債	251,508	262,693
建設仮勘定	26,857	13,883	長期借入金	415,899	364,712
その他	17,682	17,368	繰延税金負債	—	—
減価償却累計額	△135,997	△130,218	退職給付引当金	4,526	4,310
無形固定資産	55,298	55,340	役員退職慰労引当金	293	287
投資その他の資産	347,130	335,952	預り保証金・敷金	174,904	178,598
投資有価証券	81,921	64,841	長期預り金	185,925	190,764
差入保証金・敷金	186,660	185,626	その他	1,025	1,005
繰延税金資産	8,064	15,078	負債合計	1,819,786	1,793,509
その他	98,361	97,527	少数株主持分		
貸倒引当金	△27,876	△27,121	少数株主持分	10,990	10,337
資産合計	2,054,695	2,015,667	資本の部		
			資本金	86,787	86,787
			資本剰余金	96,821	96,821
			利益剰余金	36,921	34,692
			その他有価証券評価差額金	5,454	△4,885
			為替換算調整勘定	△1,801	△1,370
			自己株式	△266	△224
			資本合計	223,917	211,820
			負債、少数株主持分及び資本合計	2,054,695	2,015,667

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前期(参考) (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営業収益		206,967	205,240	533,914
営業原価		156,050	153,283	403,776
売上総利益		50,916	51,956	130,138
販売費及び一般管理費		16,581	18,597	41,626
営業利益		34,335	33,359	88,511
営業外収益		1,047	1,050	2,234
営業外費用		16,954	17,041	33,986
経常利益		18,428	17,367	56,760
特別利益		0	—	—
特別損失		8,888	3,883	54,727
税金等調整前中間(当期)純利益		9,540	13,483	2,032
法人税、住民税及び事業税		1,296	1,883	781
法人税等調整額		2,790	4,257	△1,903
少数株主利益又は損失(△)		783	588	△1,819
中間(当期)純利益		4,669	6,754	4,973

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前期(参考) (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		96,821	96,821	96,821
資本剰余金中間期末(期末)残高		96,821	96,821	96,821
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		34,692	32,165	32,165
利益剰余金増加高		4,669	6,754	4,983
中間(当期)純利益		4,669	6,754	4,973
連結子会社合併による利益剰余金増加高		—	—	9
利益剰余金減少高		2,440	2,456	2,456
配当金		2,440	2,442	2,442
役員賞与		—	14	14
利益剰余金中間期末(期末)残高		36,921	36,463	34,692

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前期(参考) (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		9,540	13,483	2,032
2.減価償却費		6,314	5,722	11,972
3.貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		200	△581	1,133
4.特別固定資産処分損等		8,738	—	48,666
5.固定資産売却損		—	210	—
6.固定資産除却損		136	451	597
7.投資有価証券評価損		11	2,684	4,642
8.投資有価証券売却損		—	—	499
9.受取利息及び受取配当金		△568	△584	△955
10.支払利息及びコミューナル・ペーパー・利息		12,193	13,315	25,990
11.販売用不動産エウイティの増加額		△6,268	△4,512	△6,065
12.売上債権の増加額(△)又は減少額		4,257	5,041	△4,512
13.たな卸資産の増加額		△22,506	△23,681	△6,626
14.営業貸付金の減少額		4,468	2,977	2,030
15.仕入債務の増加額又は減少額(△)		△34,616	△20,322	16,984
16.前受金の増加額又は減少額(△)		9,675	8,550	△294
17.その他		△31,077	△8,668	10,657
小計		△39,500	△5,910	106,754
18.利息及び配当金の受取額		570	642	1,326
19.利息の支払額		△12,364	△13,249	△26,215
20.法人税等の還付又は支払額(△)		1,085	△2,506	△4,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		△50,208	△21,024	77,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		△22,257	△39,667	△55,616
2.有形固定資産の売却による収入		3,027	550	14,368
3.投資有価証券の取得による支出		△459	△24,751	△47,489
4.投資有価証券の売却・減資による収入		672	10,594	22,036
5.出資金による支出		—	△8,003	△8,015
6.差入保証金・敷金による支出		△2,457	△2,215	△4,024
7.差入保証金・敷金の流動化・返還による収入		1,162	2,897	4,083
8.預り保証金・敷金返還による支出		△17,559	△11,419	△29,486
9.預り保証金・敷金による収入		13,869	12,309	22,750
10.共同投資事業出資預託金の受入による収入		46,126	25,520	71,789
11.共同投資事業出資預託金の返還による支出		△63,308	△12,167	△13,413
12.その他		5,376	△4,472	△10,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,806	△50,826	△33,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減		△2,173	16,448	△18,806
2.コミューナル・ペーパーの純増減		19,300	36,600	200
3.社債の発行による収入		75,000	80,000	126,700
4.社債の償還による支出		△93,009	△51,687	△106,444
5.長期借入金による収入		117,400	80,070	154,220
6.長期借入金の返済による支出		△71,080	△106,360	△203,630
7.自己株式の取得による支出		△41	△65	△194
8.配当金の支払額		△2,441	△2,463	△2,445
9.少数株主への配当金支払額		△123	△123	△225
10.契約済未引渡住宅分譲代金受領権の売却による収入		21,344	2,506	11,700
11.その他		30,458	2,547	3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,633	57,471	△35,753
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△325	△124	7
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		8,293	△14,503	8,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,703	87,567	87,567
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		—	—	0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		103,996	73,063	95,703

Non-consolidated Financial Data

単独財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科目	期別	前	科目	期別	前
	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
流動資産	814,392	782,541	流動負債	727,234	731,054
現金・預金	92,613	78,281	支払手形・営業未払金	15,291	49,049
受取手形・営業未収入金	16,261	25,830	短期借入金	298,762	320,151
たな卸資産	212,291	185,635	その他	413,180	361,853
その他	493,245	492,813	固定負債	961,582	928,208
貸倒引当金	△20	△20	社債	251,808	262,993
固定資産	1,087,002	1,080,328	長期借入金	391,748	339,302
有形固定資産	594,506	588,167	その他	318,025	325,913
建物	157,281	162,792	負債合計	1,688,816	1,659,263
土地	406,572	407,289	資本の部		
建設仮勘定	26,716	13,782	資本金	86,787	86,787
その他	3,935	4,302	資本剰余金	96,821	96,821
無形固定資産	54,629	54,641	利益剰余金	23,595	24,611
投資その他の資産	437,865	437,519	その他有価証券評価差額金	5,640	△4,389
差入保証金・敷金	211,923	210,862	自己株式	△266	△224
その他	225,974	226,687	資本合計	212,578	203,606
貸倒引当金	△31	△30	負債及び資本合計	1,901,395	1,862,869
資産合計	1,901,395	1,862,869			

中間損益計算書の要旨

(単位:百万円)

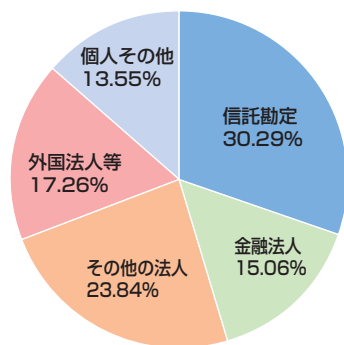
科目	期別	前	前
	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前期(参考) (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営業収益	167,350	160,002	441,149
営業費用	143,092	134,810	373,028
営業利益	24,257	25,192	68,121
営業外収益	3,439	4,978	8,625
営業外費用	16,358	16,091	32,429
経常利益	11,339	14,079	44,317
特別利益	0	—	—
特別損失	8,842	3,402	38,882
税引前中間(当期)純利益	2,497	10,676	5,435
住民税	26	26	54
法人税等調整額	1,047	4,489	2,504
中間(当期)純利益	1,424	6,161	2,877
前期繰越利益	16,664	16,227	16,227
中間(当期)未処分利益	18,088	22,389	19,104

Stock Information

株式情報(平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式総数……………780,000,000株
 発行済株式総数 ……………407,085,978株
 株主数 ……………27,863名(うち単元株主数21,099名)

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	54,917	13.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,628	5.31%
株式会社三井住友銀行	11,990	2.95%
株式会社あおぞら銀行	9,662	2.37%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	8,683	2.13%
鹿島建設株式会社	7,912	1.94%
三井住友海上火災保険株式会社	6,743	1.66%
メロンバンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ エヌ ブイ	5,829	1.43%
清水建設株式会社	5,500	1.35%
株式会社大林組	5,027	1.24%

Corporate Profile

会社概要

商号……………住友不動産株式会社

本社……………東京都新宿区西新宿二丁目4番1号(新宿NSビル)

役員(平成15年10月1日現在)

※取締役会長……………高城中一郎
 ※取締役社長……………高島 準司
 ※取締役相談役……………安藤 太郎
 ※専務取締役……………市川 博久
 ※専務取締役……………中村 陽一
 ※専務取締役……………鶴田 哲郎
 ※専務取締役……………松井 久生

設 立……………昭和24年12月1日

資本金……………86,787,350,767円
 (平成15年9月30日現在)

従業員数……………2,432名(平成15年9月30日現在)

ホームページ……………<http://www.sumitomo-rd.co.jp>
 アドレス

※専務取締役……………大橋 正義
 常務取締役……………森 満
 常務取締役……………牛丸 貞夫
 常務取締役……………益岡 和雄
 常務取締役……………小野寺研一
 常務取締役……………鈴木 省三
 取締役……………杉本健一郎

取締役……………神田 章
 取締役……………福室 治男
 取締役……………亀山 賢一
 取締役……………秋山 羊三
 取締役……………宮下 智
 取締役……………大山 勉
 取締役……………浅野 博幸

取締役……………中村 芳文
 監査役……………産本 眞作
 監査役(常勤)……………野村 了一
 監査役(常勤)……………北村 忠司
 監査役(常勤)……………小林 邦雄
 ※代表取締役

株主メモ

- 決算期日 3月末日
- 定時株主総会 6月中
- 株主確定基準日 3月末日(中間配当制度はございません)
- 1単元の株式の数 1,000株
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他の照会) ☎0120-176-417
(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/homepage/>
(ホームページURL) /service/daiko/index.html
※当社は、単元未満株式の買増請求のお取扱いを
しております。お手続きの詳細は、上記にお問い
合わせください(証券保管振替制度をご利用され
る場合は、お取引の証券会社にお問い合せくだ
さい)。
- 同取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
- 公告の方法 東京都および大阪市において発行する日本経済新聞
に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に
定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は
<http://www.sumitomo-rd.co.jp/ir/>
において提供します。
- 会計監査人 東京都新宿区津久戸町1番2号
朝日監査法人